

港湾労働者に係る新たな労働環境に関する検討会について

1. 趣旨

港湾運送事業については、規制改革等に伴い、事業の一層の効率化、サービスの多様化が求められており、港湾の24時間フルオープン化など事業の実施形態の変化により港湾労働者の雇用の安定が損なわれることがないよう、港湾労働者の雇用の安定その他の港湾労働者の福祉の増進を引き続き講ずる必要がある。

港湾雇用安定等計画では、「我が国の港湾における国際競争力を確保する観点から、人的資源の有効活用が図られるよう、港湾労働者の福利厚生の在り方について検討」とされたところであり、これを踏まえ、港湾労働者に係る新たな労働環境について、海外の先進港及び国内港における状況の調査検討を行うもの。

2. 調査検討事項

- (1) 公労使から御参集いただいた検討会において、海外の先進港及び国内港の調査の対象、事項、内容等について検討。
- (2) 海外の先進港及び国内港における港湾労働者の福利厚生の状況等について、文献調査及び実地調査を実施。
- (3) 海外の調査先は、ロッテルダム港及びシンガポール港に決定。

3. スケジュール

平成22年	9月	第1回検討会開催
	11月	第2回検討会開催
	年内(予定)	国内調査の実施
平成23年	1月(予定)	第3回検討会開催
	1～2月(予定)	海外調査の実施
	2～3月(予定)	第4回検討会開催

※ 東京海上日動リスクコンサルティング(株)に委託して実施

《検討会構成員(敬称略)》

- (座長) 石田 信博 (同志社大学商学部 教授)
- 横見 宗樹 (大阪商業大学総合経営学部 准教授)
- 渡邊 豊 (東京海洋大学海洋工学部 教授)
- 小野 義明 (宇徳港運(株)常務取締役)
- 桐山 直士 ((株)ダイトーコーポレーション 港湾管理部部長)
- 本橋 保則 (藤木企業(株) 管理部部長)
- 松本 耕三 (全日本港湾労働組合 書記長)
- 竹内 一 (日本港湾労働組合連合会 書記長)
- 玉田 雅也 (全国港湾労働組合連合会 書記次長)